

# 公 営 企 業 会 計

## 水 道 事 業 会 計

## 公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和3年度地方公営企業年鑑」（令和3年4月1日～令和4年3月31日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000人以上 150,000人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業  
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000人以上 100,000人未満

## 水 道 事 業 会 計

### 1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,146 戸で、前年度末に比べ 96 戸（0.2%）減少し、給水人口は 105,656 人で、前年度末に比べ 1,755 人（1.6%）減少している。また、水道普及率は前年度と同じく 98.2% となり、有収水量は 10,076,483 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 216,240 m<sup>3</sup>（2.1%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや延命配水池更新事業に係る建築工事等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、黒崎ポンプ場計測機器更新工事等が実施された。また、営業設備費で蓄電池、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 674,257m となっている。

業 務 実 績 表

区 分	4 年度	3 年度	増減	増減率	備 考
	A	B	A-B=C	C/B(%)	
人 口 (人)	107,633	109,405	△1,772	△1.6	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0	
給 水 人 口 (人)	105,656	107,411	△1,755	△1.6	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	98.2	98.2	0.0	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,146	54,242	△96	△0.2	年度末現在
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,135,658	11,172,010	△36,352	△0.3	年間総量
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,079,254	10,296,421	△217,167	△2.1	年間総量
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,076,483	10,292,723	△216,240	△2.1	年間総量
有 収 率 (%)	90.5	92.1	△1.6	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	674,257	671,304	2,953	0.4	年度末現在

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,825,444	2,814,180	△11,264	99.6
営業収益	2,475,487	2,449,340	△26,147	98.9
営業外収益	344,558	362,132	17,574	105.1
特別利益	5,399	2,708	△2,691	50.2
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,519,353	2,413,838	105,515	95.8
営業費用	2,365,395	2,264,049	101,346	95.7
営業外費用	150,388	146,380	4,008	97.3
特別損失	3,370	3,410	△40	101.2
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	306,091	400,342	-	-

収益的収入の決算額 2,814,180 千円は、予算現額 2,825,444 千円に対し 99.6%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,413,838 千円は、予算現額 2,519,353 千円に対し 95.8%の執行率となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	1,148,162	1,087,360	△60,802		94.7
企業債	879,100	823,200	△55,900		93.6
工事補助及び負担金	118,935	112,751	△6,184		94.8
出資金	54,704	55,986	1,282		102.3
国庫補助金	66,650	66,650	0		100.0
他会計補助金	25,773	25,773	0		100.0
寄付金	3,000	3,000	0		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,899,084	1,719,601	51,400	128,083	90.5
建設改良費	1,322,250	1,142,767	51,400	128,083	86.4
企業債償還金	571,824	571,824	-	0	100.0
国庫補助金返還金	5,010	5,010	-	0	100.0
差 引 D-E	△750,922	△632,241	-	-	-

資本的収入の決算額 1,087,360 千円は、予算現額 1,148,162 千円に対し 94.7%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管布設工事や延命配水池更新工事の財源である企業債 823,200 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 112,751 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 55,986 千円、基幹水道構造物の耐震化事業及び水道管路緊急改善事業等に伴う国庫補助金 66,650 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 25,773 千円並びに寄付金 3,000 千円である。

資本的支出の決算額 1,719,601 千円は、予算現額 1,899,084 千円に対し 90.5%の執

行率となっている。

建設改良費の決算額は 1,142,767 千円であり、主なものは、配水管整備費 937,633 千円、改良費 134,100 千円、営業設備費 12,187 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 571,824 千円は、財務省へ 479,927 千円、地方公共団体金融機構へ 91,897 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 632,241 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,026 千円並びに当年度分損益勘定留保資金等 550,215 千円で補填されている。

### (3) その他

ア 補正予算第 6 条に定められた企業債の借入限度額は 721,100 千円であるが、前年度（令和 3 年度）繰越額 142,100 千円を除いた借入額 681,100 千円及び翌年度（令和 5 年度）繰越額 20,100 千円の合計は 701,200 千円で、限度額以内である。

イ 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 7 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 9 条に定められた一般会計からの補助金は 107,717 千円であるが、107,277 千円が交付されている。

カ 予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 29,700 千円であるが、購入額は 15,563 千円である。

### 3 経営成績

#### 損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,584,159	2,622,452	△38,293	△1.5
営業収益	2,226,931	2,369,900	△142,969	△6.0
営業外収益	354,520	252,271	102,249	40.5
特別利益	2,708	281	2,427	863.7
水道事業費用 E	2,267,258	2,290,964	△23,706	△1.0
営業費用	2,155,244	2,171,657	△16,413	△0.8
営業外費用	108,829	115,498	△6,669	△5.8
特別損失	3,185	3,809	△624	△16.4
差 引 D-E	316,901	331,488	△14,587	△4.4

水道事業の経営成績は、事業収益 2,584,159 千円に対して事業費用 2,267,258 千円となり、当年度純利益 316,901 千円を生じ、21年度から14年連続で黒字となっている。

収益は、有収水量の減少による給水収益の減少及び、コロナ禍における物価高騰などに対する支援として、令和4年10月から12月検針分の水道料金について、基本料金の半額減免措置を行ったことで、営業収益が前年度に比べ142,969千円（6.0%）減少したものの、減免措置等の費用や、退職給付に係る退職手当負担金を一般会計から受け入れたことにより、営業外収益が前年度に比べ102,249千円（40.5%）増加したことなどもあり、前年度に比べ38,293千円（1.5%）の減少となっている。

費用では、負担金の増加はあったものの、委託料、人件費が減少し営業費用が前年度に比べ、16,413千円（0.8%）減少し、企業債の償還に伴う支払利息の減少によって営業外費用が前年度に比べ6,669千円（5.8%）減少したことなどにより、前年度に比べ23,706千円（1.0%）減少している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	前年度比較
	A	B		A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	103.3	109.1 (101.7)	110.6 (99.4)	△5.8
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	114.0	114.6 (111.9)	118.0 (111.2)	△0.6
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	114.0	114.5 (110.7)	117.9 (109.9)	△0.5

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益      経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率103.3%、経常収支比率114.0%、総収支比率114.0%となっており、いずれも100%を超えているものの、前年度に比べ、営業収支比率は5.8ポイント、経常収支比率は0.6ポイント、総収支比率は0.5ポイント、それぞれ悪化している。

## (1) 収益の状況

## 収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,584,159	2,622,452	△38,293	△1.5
営業収益	2,226,931	2,369,900	△142,969	△6.0
給水収益	2,155,831	2,303,856	△148,025	△6.4
その他の営業収益	71,100	66,044	5,056	7.7
営業外収益	354,520	252,271	102,249	40.5
受取利息及び配当金	56	45	11	24.4
他会計補助金	81,504	82,828	△1,324	△1.6
長期前受金戻入	161,076	160,848	228	0.1
雑収益	111,884	8,550	103,334	1,208.6
特別利益	2,708	281	2,427	863.7
過年度損益修正益	55	58	△3	△5.2
その他特別利益	2,654	224	2,430	1,084.8

供給単価及び給水原価比較表 (1 m<sup>3</sup> 当たり)

区 分	4年度	3年度	2年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
供給単価 C 給水収益÷有収水量	213.95	223.83 (164.22)	221.13 (159.27)	△9.88
給水原価 D 年間所要経費÷有収水量	208.70	206.58 (157.40)	202.70 (156.32)	2.12
差 引 C-D	5.25	17.25 (6.82)	18.43 (2.95)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

## (2) 費用の状況

## 費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,267,258	2,290,964	△23,706	△1.0
営業費用	2,155,244	2,171,657	△16,413	△0.8
人件費	249,832	262,565	△12,733	△4.8
物件費	8,991	10,181	△1,190	△11.7
光熱水費	9,004	6,284	2,720	43.3
動力費	10,525	9,469	1,056	11.2
受水費	393,783	395,116	△1,333	△0.3
減価償却費	704,694	710,195	△5,501	△0.8
諸費	758,065	763,100	△5,035	△0.7
委託料	506,347	542,571	△36,224	△6.7
修繕費	4,071	5,848	△1,777	△30.4
負担金及び交付金	224,397	191,671	32,726	17.1
その他	23,250	23,010	240	1.0
その他の経費	20,351	14,747	5,604	38.0
営業外費用	108,829	115,498	△6,669	△5.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	108,107	115,452	△7,345	△6.4
雑支出	722	46	676	1,469.6
特別損失	3,185	3,809	△624	△16.4
固定資産売却損	-	73	△73	皆減
過年度損益修正損	2,250	3,659	△1,409	△38.5
その他特別損失	935	77	858	1,114.3

#### 4 財政状態

##### (1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	21,974,676	21,038,169	936,507	4.5
固 定 資 産	17,479,409	17,141,221	338,188	2.0
有 形 固 定 資 産	15,621,677	15,236,003	385,674	2.5
無 形 固 定 資 産	1,856,670	1,904,156	△47,486	△2.5
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	4,495,268	3,896,948	598,320	15.4
現 金 預 金	3,839,330	3,412,847	426,483	12.5
未 収 金	558,578	371,340	187,238	50.4
貸 倒 引 当 金	△1,967	△2,049	82	△4.0
貯 蔵 品	23,360	20,834	2,526	12.1
前 払 費 用	9,819	8,391	1,428	17.0
前 払 金	15,918	35,356	△19,438	△55.0
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は21,974,676千円で、前年度末に比べ936,507千円（4.5%）増加している。

固定資産については、ダム使用権の減価償却により無形固定資産は減少したものの、延命配水池の更新などにより有形固定資産が増加し、前年度に比べ338,188千円（2.0%）増加している。

流動資産については、前払金は減少したものの、現金預金の増加及び未収金の増加などによって、前年度に比べ598,320千円（15.4%）増加している。

## (2) 負債の状況

負債比較表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	13,484,344	12,920,723	563,621	4.4
固 定 負 債	7,885,275	7,632,494	252,781	3.3
企 業 債	7,519,599	7,271,261	248,338	3.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,519,599	7,271,261	248,338	3.4
引 当 金	365,677	361,233	4,444	1.2
退 職 給 付 引 当 金	365,677	361,233	4,444	1.2
流 動 負 債	1,623,737	1,355,951	267,786	19.7
企 業 債	574,863	571,824	3,039	0.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	574,863	571,824	3,039	0.5
未 払 金	975,913	696,567	279,346	40.1
前 受 金	1,309	1,148	161	14.0
預 り 金	50,650	55,216	△4,566	△8.3
引 当 金	21,003	31,197	△10,194	△32.7
退 職 給 付 引 当 金	-	9,887	△9,887	皆減
賞 与 引 当 金	17,484	17,784	△300	△1.7
法 定 福 利 費 引 当 金	3,519	3,525	△6	△0.2
繰 延 収 益	3,975,331	3,932,278	43,053	1.1
長 期 前 受 金	6,828,423	6,642,245	186,178	2.8
長期前受金収益化累計額	△2,853,092	△2,709,967	△143,125	5.3

本年度末の負債は13,484,344千円で、前年度末に比べ563,621千円(4.4%)増加している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、引当金、企業債ともに増加したため、前年度に比べ252,781千円(3.3%)増加している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、預り金、引当金は減少したものの、未払金が増加したため、前年度に比べ267,786千円(19.7%)増加している。

繰延収益については、長期前受金収益化累計額、長期前受金ともに増加したため、前年度に比べ43,053千円(1.1%)増加している。

## (3) 資本の状況

## 資 本 比 較 表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	8,490,333	8,117,446	372,887	4.6
資 本 金	3,791,200	3,735,214	55,986	1.5
自 己 資 本 金	3,791,200	3,735,214	55,986	1.5
剰 余 金	4,699,132	4,382,231	316,901	7.2
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,410,807	4,093,906	316,901	7.7

本年度末の資本は8,490,333千円で、前年度末に比べ372,887千円（4.6%）増加している。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ55,986千円（1.5%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ316,901千円（7.2%）増加している。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	4年度	3年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	316,901	331,488	△14,587
減価償却費	704,694	710,195	△5,501
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,444	5,606	△11,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	△300	△670	370
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△6	△128	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83	△17	△66
長期前受金戻入額	△161,076	△160,848	△228
受取利息及び配当金	△56	△45	△11
支払利息及び企業債取扱諸費	108,107	115,452	△7,345
固定資産除却損	18,825	14,455	4,370
有形固定資産売却損益（△は益）	-	73	△73
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,526	1,577	△4,103
未収金の増減額（△は増加）	△89,046	65,335	△154,381

未払金の増減額 (△は減少)	△99,518	45,858	△145,376
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,428	6,706	△8,134
前払金の増減額 (△は増加)	19,438	△35,356	54,794
前受金の増減額 (△は減少)	161	208	△47
預り金の増減額 (△は減少)	△4,566	3,663	△8,229
小計	804,078	1,103,553	△299,475
利息及び配当金の受取額	56	45	11
利息の支払額	△108,107	△115,452	7,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	696,027	988,146	△292,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	-	38	△38
有形固定資産の取得による支出	△1,051,873	△674,972	△376,901
国庫補助金等による収入	66,650	39,130	27,520
国庫補助金等の返還による支出	△5,010	△7,876	2,866
負担金及び交付金による収入	103,883	40,900	62,983
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,773	25,245	528
未収金の増減額 (△は増加)	△74,450	90,942	△165,392
未払金の増減額 (△は減少)	378,864	△57,680	436,544
寄付金による収入	3,000	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,163	△544,273	△8,890
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	55,986	32,243	23,743
建設改良企業債による収入	823,200	487,024	336,176
建設改良企業債の償還による支出	△571,824	△573,828	2,004
未収金の増減額 (△は増加)	△23,743	15,614	△39,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,619	△38,946	322,565
資金増加額 (又は減少額)	426,483	404,926	21,557
資金期首残高	3,412,847	3,007,921	404,926
資金期末残高	3,839,330	3,412,847	426,483

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は696,027千円で、前年度に比べ292,119千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△553,163千円で、前年度に比べ8,890千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 283,619 千円で、前年度に比べ 322,565 千円増加している。

3 区分からなる当年度の資金増加額は 426,483 千円で、資金期末残高は 3,839,330 千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	56.7	57.3 (75.7)	56.4 (75.8)
固定資産対長期資本比率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	85.9	87.1 (89.8)	88.3 (89.9)
流動比率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	276.8	287.4 (351.3)	265.9 (361.0)
酸性試験比率(当座比率) [ {現金預金+(未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債 ] × 100	270.7	278.9 (341.2)	259.5 (342.5)
累積欠損金比率 {累積欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益)} × 100	-	- (0.4)	- (0.0)

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされている。本年度は 56.7% で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は 85.9% で前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200% 以上が理想比率とされている。本年度は 276.8% で前年度に比べ 10.6 ポイント低下している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数

値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は270.7%で前年度に比べ8.2ポイント低下している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

## むすび

令和4年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は96戸（0.2%）、給水人口は1,755人（1.6%）減少し、年間有収水量についても、前年度に比べ216,240 m<sup>3</sup>（2.1%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、有収水量の減少及び、コロナ禍における物価高騰などに対する支援として、令和4年10月から12月検針分の水道料金について基本料金の半額減免措置を行ったことで、給水収益が前年度に比べ148,025千円（6.4%）減少したことなどにより、142,969千円（6.0%）減少した一方で、営業外収益は、減免措置等の費用や、退職給付に係る退職手当負担金を一般会計から受け入れたことにより、前年度に比べ102,249千円（40.5%）増加し、水道事業収益は全体で2,584,159千円となり、前年度に比べ38,293千円（1.5%）の減少となっている。

一方、費用面においては、負担金の増加はあったものの、委託料、人件費の減少に伴い、営業費用が前年度に比べ、16,413千円（0.8%）減少し、企業債の償還に伴う支払利息の減少によって営業外費用が前年度に比べ6,669千円（5.8%）減少したことなどにより、前年度に比べ23,706千円（1.0%）減少している。特に、人件費の減少は職員2名の減を1名は会計年度任用職員で補充し、1名欠員となったことによるものである。

以上のように、収益、費用ともに減少し、当年度は316,901千円の純利益を生じ、14年連続の黒字決算になるとともに、減債積立金は3,093,906千円、当年度未処分利益剰余金は316,901千円となっている。

しかしながら、収益面で人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成26年度を除いて平成19年度から減り続けており、今後も水需要の減少に伴い有収水量及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きく、また、最近のウクライナ情勢等による物価高騰の影響を受け、燃料費、電気料金等が増となっている。

このことから、営業収支比率は4年連続、経常収支比率及び総収支比率は3年連続で悪化していることは懸念されるところである。

また、施設の老朽化や大量更新時期を迎え、施設を適切に維持、更新するための多くの財源が必要となる一方、今のような経済状況が続けば、経費削減にも限りがあり、水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況となる。

水道は市民生活に欠かすことができないライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な老朽施設の更新や管路の耐震化を着実に進めるとともに、さらなる事業運営の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

## 公 共 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,962.17haで、前年度末に比べ53.51ha増加し、事業計画区域面積に対する整備率は79.8%で、前年度末に比べ2.2ポイント増加している。

また、処理区域人口は77,852人で、前年度末に比べ218人増加しており、普及率は72.3%で、前年度末に比べ1.3ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は公共下水道築造費が1,505,610千円、施設改良費が644,383千円、災害復旧費が90,215千円で、合計2,240,208千円となっている。公共下水道築造費では、主に污水管渠整備事業で、勝立諏訪污水幹線築造（第1工区）工事、吉野污水第四幹線築造工事等が実施されている。また、施設改良費では、南部浄化センター消毒設備改築工事、南部浄化センターNo.1初沈汚泥掻寄機長寿命化工事等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場災害復旧建設（その1）工事委託が実施されている。

### 業 務 実 績 表

区 分	4年度	3年度	増減	増減率	備 考
	A	B	A-B=C	C/B (%)	
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行政人口 (人)	107,633	109,405	△1,772	△1.6	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,962.17	1,908.66	53.51	2.8	
処理区域面積 (ha)	1,908.66	1,861.19	47.47	2.6	
整備率 (%)	79.8	77.6	2.2	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口 (人)	77,852	77,634	218	0.3	
処理区域戸数 (戸)	40,267	39,682	585	1.5	
普及率 (%)	72.3	71.0	1.3	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
水洗化人口 (人)	56,128	55,539	589	1.1	
水洗化戸数 (戸)	32,574	31,845	729	2.3	

水洗化率 (%)	72.1	71.5	0.6	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	7,339,374	7,135,132	204,242	2.9	
年間有収水量 (m³)	5,978,479	5,919,411	59,068	1.0	
有収率 (%)	81.5	83.0	△1.5	-	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	4,134,343	4,140,665	6,322	100.2
営業収益	2,428,894	2,438,583	9,689	100.4
営業外収益	1,704,365	1,689,026	△15,339	99.1
特別利益	1,084	13,056	11,972	1,204.4
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,541,012	3,392,044	148,968	95.8
営業費用	3,224,984	3,089,607	135,377	95.8
営業外費用	315,072	301,751	13,321	95.8
特別損失	756	686	70	90.7
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	593,331	748,621	-	-

収益的収入の決算額4,140,665千円は、予算現額4,134,343千円に対し100.2%の執行

率である。一方、収益的支出の決算額3,392,044千円は、予算現額3,541,012千円に対し95.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	3,506,792	2,321,014	△1,185,778		66.2
企業債	1,629,700	1,017,451	△612,249		62.4
国庫補助金	1,586,583	1,024,688	△561,895		64.6
負担金及び交付金	171,326	159,749	△11,577		93.2
他会計補助金	113,616	113,559	△57		99.9
他会計出資金	5,567	5,567	0		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	5,005,571	3,797,884	1,193,583	14,104	75.9
建設改良費	3,533,505	2,325,820	1,193,583	14,102	65.8
企業債償還金	1,472,066	1,472,064	-	2	100.0
差 引 D-E	△1,498,779	△1,476,870	-	-	-

資本的収入の決算額2,321,014千円は、予算現額3,506,792千円に対し66.2%の執行率となっている。

企業債の決算額1,017,451千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である令和3年度事業繰越分の企業債561,700千円及び令和4年度事業分の企業債455,751千円である。

また、国庫補助金の決算額1,024,688千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金である。

資本的支出の決算額3,797,884千円は、予算現額5,005,571千円に対し75.9%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は2,325,820千円であり、主なものは、公共下水道築造費1,505,610千円、施設改良費644,383千円、災害復旧費90,215千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,472,064千円は、財務省へ352,423千円、地方公共団体金融機構へ477,028千円、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ580,101千円、市中金融機関へ62,513千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,476,870千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,703千円、当年度分損益勘定留保資金等900,448千円及び減債積立金486,720千円で補填されている。

### (3) その他

ア 予算第7条に定められた企業債の借入限度額は1,068,000千円であるが、前年度（令和3年度）繰越額561,700千円を除いた借入額455,751千円及び翌年度（令和5年度）繰越額612,249千円の合計は1,068,000千円で、限度額以内である。

イ 予算第8条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第9条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第10条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第11条に定められた一般会計からの補助金は704,213千円であるが、736,952千円が交付されている。

### 3 経営成績

#### 損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	4,006,130	3,837,184	168,946	4.4
営業収益	2,303,986	2,266,943	37,043	1.6
営業外収益	1,689,095	1,569,328	119,767	7.6
特別利益	13,049	914	12,135	1,327.7
下水道事業費用 E	3,347,212	3,247,674	99,538	3.1
営業費用	3,014,405	2,900,131	114,274	3.9
営業外費用	332,143	346,348	△14,205	△4.1
特別損失	664	1,195	△531	△44.4
差引 D-E	658,918	589,510	69,408	11.8

下水道事業の経営成績は、事業収益 4,006,130 千円に対して事業費用 3,347,212 千円となり、当年度純利益 658,918 千円を生じ、平成 22 年度から 13 年連続で黒字となっている。

収益は、人口普及率の増加及び水洗化による下水道使用料の増加や他会計からの退職手当負担金の増加により、営業収益が前年度に比べ 37,043 千円（1.6%）増加したことに加え、長期前受金戻入や他会計補助金の増加により営業外収益が前年度に比べ 119,767 千円（7.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ 168,946 千円（4.4%）増加している。

費用では、減価償却費や退職給付費の増加により営業費用が前年度に比べ 114,274 千円（3.9%）増加した一方、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ 14,205 千円（4.1%）減少したことで、前年度に比べ 99,538 千円（3.1%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益÷営業費用)×100	76.4	78.2 (73.6)	78.0 (73.6)	△1.8
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)×100	119.3	118.2 (107.0)	117.2 (106.7)	1.1
総収支比率 (総収益÷総費用)×100	119.7	118.2 (107.1)	118.2 (106.6)	1.5

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益      経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は76.4%となっており、前年度に比べ1.8ポイント悪化している。また、経常収支比率は119.3%、総収支比率は119.7%となっており、前年度に比べ、経常収支比率は1.1ポイント、総収支比率は1.5ポイント、それぞれ向上している。

## (1) 収益の状況

## 収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	4,006,130	3,837,184	168,946	4.4
営業収益	2,303,986	2,266,943	37,043	1.6
下水道使用料	1,346,311	1,330,321	15,990	1.2
他会計負担金	957,440	936,459	20,981	2.2
その他の営業収益	235	162	73	45.1
営業外収益	1,689,095	1,569,328	119,767	7.6
受取利息及び配当金	19	6	13	216.7
他会計補助金	623,393	561,298	62,095	11.1
国庫補助金	38,000	52,500	△14,500	△27.6
長期前受金戻入	1,026,185	936,856	89,329	9.5
雑収益	1,497	18,668	△17,171	△92.0
特別利益	13,049	914	12,135	1,327.7
過年度損益修正益	8,219	59	8,160	13,830.5
その他特別利益	4,831	855	3,976	465.0

使用料単価及び処理原価表 (1 m<sup>3</sup> 当たり)

区 分	4年度	3年度	2年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
使用料単価 C	225.2	224.7	221.8	0.5
下水道使用料÷有収水量		(140.2)	(139.0)	
処理原価 D	133.5	138.3	139.1	△4.8
汚水処理費÷有収水量		(146.6)	(146.5)	
差 引 C-D	91.7	86.4	82.7	-
		(△6.4)	(7.4)	
	%	%	%	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	168.7	162.5	159.5	-
		(95.6)	(94.9)	

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

## (2) 費用の状況

## 費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,347,212	3,247,674	99,538	3.1
営業費用	3,014,405	2,900,131	114,274	3.9
人件費	251,263	248,196	3,067	1.2
物件費	3,582	3,116	466	15.0
諸費	832,776	873,049	△40,273	△4.6
委託料	661,969	662,062	△93	0.0
修繕費	7,368	20,194	△12,826	△63.5
補助金	59,680	83,283	△23,603	△28.3
その他	103,759	107,509	△3,750	△3.5
減価償却費	1,881,150	1,763,844	117,306	6.7
資産減耗費	45,633	11,927	33,706	282.6
営業外費用	332,143	346,348	△14,205	△4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	293,923	308,080	△14,157	△4.6
雑支出	38,220	38,267	△47	△0.1
特別損失	664	1,195	△531	△44.4
過年度損益修正損	589	1,156	△567	△49.0
その他特別損失	74	39	35	89.7

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
汚 水 処 理 費	798,075	818,764	△20,689	△2.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	57,397,746	56,820,700	577,046	1.0
固 定 資 産	54,893,385	54,655,090	238,295	0.4
有形固定資産	54,890,243	54,651,948	238,295	0.4
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	2,504,361	2,165,610	338,751	15.6
現 金 預 金	1,421,535	857,280	564,255	65.8
未 収 金	1,066,916	1,216,154	△149,238	△12.3
貸倒引当金	△12,630	△14,687	2,057	△14.0
前 払 金	28,540	106,862	△78,322	△73.3

本年度末の資産は57,397,746千円で、前年度末に比べ577,046千円（1.0%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（処理機械設備、ポンプ設備、電気設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ238,295千円（0.4%）増加している。

流動資産については、未収金及び前払金は減少したものの、現金預金の増加などにより、前年度に比べ338,751千円（15.6%）増加している。

## (2) 負債の状況

負債比較表

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	51,809,571	51,940,008	△130,437	△0.3
固 定 負 債	21,521,688	21,996,851	△475,163	△2.2
企 業 債	21,419,294	21,894,772	△475,478	△2.2
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	21,394,389	21,827,006	△432,617	△2.0
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	24,905	67,766	△42,861	△63.2
引 当 金	102,394	102,079	315	0.3
退職給付引当金	102,394	102,079	315	0.3
流 動 負 債	2,544,345	2,357,242	187,103	7.9
企 業 債	1,492,928	1,472,064	20,864	1.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,450,067	1,409,551	40,516	2.9
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	42,861	62,513	△19,652	△31.4
未 払 金	1,030,240	861,259	168,981	19.6
預 り 金	736	-	736	皆増
引 当 金	20,441	23,919	△3,478	△14.5
退職給付引当金	-	2,339	△2,339	皆減
賞 与 引 当 金	17,021	18,010	△989	△5.5
法定福利費引当金	3,420	3,570	△150	△4.2
繰 延 収 益	27,743,538	27,585,915	157,623	0.6
長 期 前 受 金	43,592,535	42,778,869	813,666	1.9
長期前受金収益化累計額	△15,848,996	△15,192,955	△656,041	4.3

本年度末の負債は51,809,571千円で、前年度末に比べ130,437千円(0.3%)減少している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債が減少したため、前年度に比べ475,163千円(2.2%)減少している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金の増加などにより、前年度に比べ187,103千円（7.9%）増加している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ157,623千円（0.6%）増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	5,588,175	4,880,692	707,483	14.5
資 本 金	3,072,824	3,067,257	5,567	0.2
自 己 資 本 金	3,072,824	3,067,257	5,567	0.2
剰 余 金	2,515,351	1,813,434	701,917	38.7
資 本 剰 余 金	677,813	634,816	42,997	6.8
利 益 剰 余 金	1,837,537	1,178,619	658,918	55.9

本年度末の資本は5,588,175千円で、前年度末に比べ707,483千円（14.5%）増加している。これは、当年度純利益の発生等により、剰余金が前年度に比べ701,917千円（38.7%）増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	658,918	589,510	69,408
減価償却費	1,881,150	1,763,844	117,306
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,024	14,409	△16,433
賞与引当金の増減額（△は減少）	△990	△2,347	1,357
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△150	△459	309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,057	△756	△1,301
長期前受金戻入額	△1,026,185	△936,856	△89,329
受取利息及びひ配当金	△19	△6	△13
支払利息及び企業債取扱諸費	293,923	308,080	△14,157

固定資産除却損	45,483	11,927	33,556
未収金の増減額 (△は増加)	21,685	76,015	△54,330
未払金の増減額 (△は減少)	140,207	△29,663	169,870
前払金の増減額 (△は増加)	78,322	△57,047	135,369
預り金の増減額 (△は減少)	736	△5,813	6,549
小計	2,088,998	1,730,837	358,161
利息及び配当金の受取額	19	6	13
利息の支払額	△293,923	△308,080	14,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,795,094	1,422,763	372,331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,121,930	△3,353,230	1,231,300
国庫補助金等による収入	931,895	1,542,027	△610,132
負担金及び交付金による収入	145,571	186,692	△41,121
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,344	119,874	△13,530
未収金の増減額 (△は増加)	127,553	△128,891	256,444
未払金の増減額 (△は減少)	28,774	△183,819	212,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,794	△1,817,348	1,035,554
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,567	5,431	136
建設改良企業債による収入	1,017,451	1,703,690	△686,239
建設改良企業債の償還による支出	△1,409,551	△1,334,428	△75,123
準建設改良企業債の償還による支出	△62,513	△81,602	19,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,046	293,092	△742,138
資金増加額 (又は減少額)	564,254	△101,493	665,747
資金期首残高	857,280	958,774	△101,494
資金期末残高	1,421,535	857,280	564,255

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,795,094千円で、前年度に比べ372,331千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△781,794千円で、前年度に比べ1,035,554千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△449,046千円で、前年度に比べ742,138

千円減少している。

3区分からなる当年度の資金増加額は564,255千円で、資金期末残高は1,421,535千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	4年度	3年度	2年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	58.1	57.1 (62.9)	56.1 (62.0)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	100.1	100.4 (101.3)	100.7 (101.5)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	98.4	91.9 (71.4)	85.5 (67.5)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債]×100	97.3	87.3 (65.4)	83.6 (59.6)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (3.1)	— (3.7)

※ ( ) 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合(財務の長期健全性)を示すもので、数値が大きいくほど経営の安定性は高いとされている。本年度は58.1%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は100.1%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は98.4%で前年度に比べ6.5ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は97.3%で、前年

度に比べ 10.0 ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、27 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

## むすび

令和4年度は、53.51haの整備が行われ、事業計画区域面積2,460haに対する整備区域面積は1,962.17haとなっている。

処理区域人口が前年度に比べ218人(0.3%)の増加となる一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率は前年度に比べ1.3ポイント増加し72.3%となったが、令和3年度末の全国の下水道普及率80.6%をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は729戸(2.3%)、水洗化人口は589人(1.1%)増加し、水洗化率は0.6ポイント増加し、72.1%となった。

経営状況についてみると、収益は、人口普及率の増加及び水洗化による下水道使用料の増加や他会計からの退職手当負担金の増加により、営業収益が前年度に比べ37,043千円(1.6%)増加したことに加え、長期前受金戻入や他会計補助金の増加により営業外収益が前年度に比べ119,767千円(7.6%)増加したことなどにより、前年度に比べ168,946千円(4.4%)増加している。

費用では、減価償却費や退職給付費の増加により営業費用が前年度に比べ114,274千円(3.9%)増加した一方、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ14,205千円(4.1%)減少したことで、前年度に比べ99,538千円(3.1%)増加している。

以上のように、収益、費用ともに増加し、当年度は658,918千円の純利益を生じ、13年連続の黒字決算になるとともに、減債積立金は691,899千円、当年度未処分利益剰余金は1,145,639千円となっている。

汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、普及率も前年度より1.3ポイント増加しているものの、水洗化率は前年度より0.6ポイントの増加で伸び悩んでいる。

今後においても、下水道未普及地域の整備に加え、老朽化した施設や管路の計画的な改築更新が必要である。また、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況である。

引き続き、下水道の役割、水洗化支援制度の啓発などにより、さらなる水洗化の普及を促進されたい。

また、「大牟田市公共下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営の健全化に取り組み、さらなる経営基盤の強化を図られることを期待するものである。